

アジア通貨危機後のインドネシア

2003 nendo 12月18日発表予定

文科一類1年春日 舞アジア・アフリカ地域担当

1. 記事の要約

Still living dangerously

天然資源に恵まれ、人口が多く、大きな市場となりうるインドネシアだが、外国投資家は、この国に引きつけられるどころか、逃げたがっている。2002年、国内から外国直接投資が流出したのは、東南アジアの中では、唯一インドネシアだけである。この原因は、インフラが未整備であることもさることながら、正当な法律を国会で通し、施行することが可能な法体系が整っていないことが最大の原因である。

スハルト政権崩壊以降、地方分権化が進んだ。しかしこれにより、おのおのの地方が異なる特別税を設けたことが、国内でのビジネスを困難にした。

バリ島でのテロ以降、インドネシアはもっと外国との交流を深める必要があるのではないかと懸念されている。

2. 論点

1997年7月にタイから始まったアジア通貨危機により、東アジア諸国から、外国直接投資が引き上げられた。これによって、これらの国々は大きな衝撃を受けたものの、多くの国は、現在は投資が復活しつつある。その中で、インドネシアだけは、いまだに外資が流出し続けている。この原因を、アジア通貨危機からのインドネシアの政治、経済のあり方から見出し、今後の方向性をさぐる。

3. インドネシアに波及したアジア通貨危機の経過

3.1 アジア通貨危機がインドネシアに波及した原因

資本の流入

- 大部分が1年半くらいの短期投資であった。外国資本家は、経済状況が悪化すると、直ちに資本を回収して国外に引き上げた。
- 投資家は資本の利用され方もよく分析せずに投資。(軟弱な経済政策も、政府が保証しているものだと思っていた)。投資された重要な一部が軟弱なプロジェクト(多くはスハルトファミリーが行っていたもの)に使われた。
- 投資家は単純にインドネシアの経済の急成長が続き、重要でないプロジェクトも利益が出ると考えていた

- 外国の銀行に借りていた 590 億ドルの借金のうち、350 億ドルが 1 年以内の短期投資。管理フロート制が採用されていた¹ために、インドネシアの企業は短期外国通貨ローンが金利がインドネシアルピアよりも低いことに目をつけた。
- タイがドルペッグを放棄したことにより、インドネシアの管理フロート制の維持への不信感が高まり、多くの短期投資がインドネシアから引き上げられた。

過度に高く見込まれた為替レート、輸出成長の緩慢

- 国内向けの非輸出産業の成長により、ルピアの価値が過大評価された。これは、95 年以降、円安ドル高の方向に進む中で、管理フロート制をとるインドネシアも、実質的なルピア高となった。これにより、輸出産業が伸び悩んだ。²

金融システムの脆弱さ

- 80 年代初めの石油ブーム終焉により、財政収入が減少したことから、民間部門の貯蓄動因が急務とされ、金融自由化が 80 年代に起こった 国内の銀行数が 88 年の 111 行から、95 年には 240 行へ。
- 経営が不健全な銀行が増加。(特に、企業グループにより設立された民間商業銀行は、グループ内への貸し出しの集中から経営の健全性に問題。)
- 過熱化した経済(大量に流入する外国資本)を抑えるための経済政策がうまくいかなかった。

スハルト大統領とその親族の事業利得の増大

- 90 年代半ば、スハルトの子どもたちがさまざまな事業を展開。
- 外国からの信用が高かった。
- 経済が下向きのときも、親族の経営する事業に対してはあまり厳しい措置をとらなかった。

3.2 第 1 フェーズ: 比較的安定期 1997 年 7 月から同年 10 月まで

1997 年 7 月、タイ・パーツの実質的なドルペッグの放棄によってタイ・パーツが暴落したことからアジア通貨危機が勃発した。それまで、インドネシア・ルピアの為替レート決定システムは管理フロート制であったが、変動通貨制に切り替えた。この時期、インドネシアが独自の対策を行った。

¹ 1980 年代後半から。

² 非石油輸出産業の成長は、91 年から 92 年には 26% だったのに対し、93 年から 95 年には 14%、そして 96 年から 97 年には 10% まで落ちた。

具体的な政策として、投資計画を延期、外国直接投資額への規制緩和などがあげられる。

3.3 第2フェーズ:危機が最も深刻だった時期 97年11月から99年5月まで

97年10月からインドネシアの申請により、IMFがインドネシア経済に介入した。

しかし、この時にIMFがインドネシアに派遣したのは、インドネシアの金融システムや、重要機関に精通していない人々であったために、危機後も比較的安定していた経済を混乱させることになった。

IMFが行った政策の一部を以下にあげる。

財政政策の引き締め

金融引き締め

これらはインドネシアの経済状況に即したものでなかったために、逆効果になってしまった。

また、スハルトは、98年3月に、大統領に再選してから、新たな内閣を作ったが、それまでの経済専門家などをはずし、代わりにスハルトの親族や、近しい人々を入閣させたため、国民の信用を失った。

4月から5月にかけて、暴動が起こり、スハルト政権は5月21日に崩壊した。

このように、インドネシアの経済の危機が、政治危機まで引き起こすこととなった。スハルト後の大統領ハビビは、スハルトとの関係が深かったため、国民や、外国投資家の信頼を得ることができなかった。

3.4 第3フェーズ:経済回復期 1999年6月から2000年末

99年6月、初めて民主的な総選挙が行われ、10月にはワヒド政権が発足したことにより、政治混乱が徐々に収束に向かっていった。これにより、経済が回復の方向に向かっていった。

通貨危機から企業が不良債権を生み出し、それが銀行危機に繋がった。商業銀行の資本金はマイナスにおちこみ、民間向け貸し出しもピーク時の半分以下に。

3.5 第4フェーズ:経済低迷期 2001年初めから7月まで

ワヒド政権の末期、東ティモールの問題や、汚職が明らかになって、政情が不安定になった。経済が再び低迷。外国直接投資も減退。

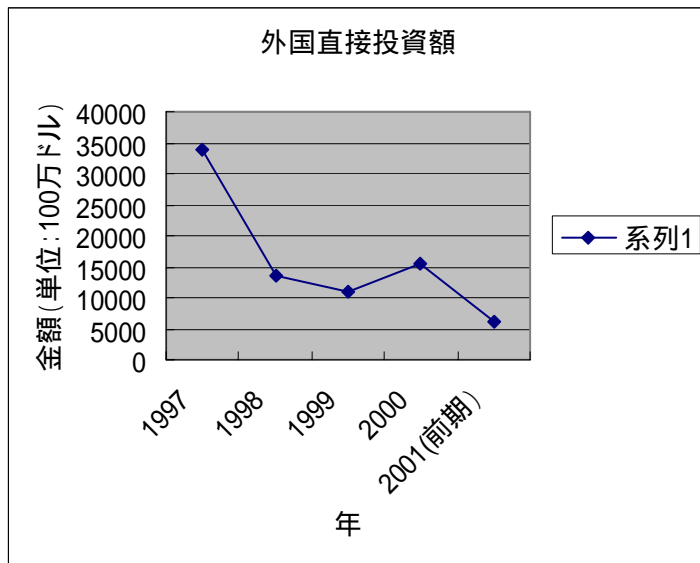
銀行危機を乗り切るために政府は対GDP比60パーセント以上にも上る国債を発行し、銀行部門のリキャピタリゼーション（銀行の自己資本充実）を試みた。しかし結果、銀行の資本金は実質的には大幅に減少した。

3.6 第5フェーズ:再び経済回復の方向へ 2001年8月から現在

メガワティ政権の誕生以降、政権が安定化するにつれ、経済も回復方向に向かっている。

4. インドネシアにおける投資動向

4.1 投資状況の変化



〔出所〕財団法人世界経済情報サービス『ARC レポート 2002』

5. スハルト政権崩壊以後の政治の動き

5.1 ハビビ政権

様々な法の改正により、民主化が進む。

(政党の設立の自由化、大統領選出の際により国民の意思が反映されるようにする、など)

5.2 ワヒド政権

東ティモールでの騒乱事件の収集責任問題

食料調達庁の資金流用事件

アチェ人道支援資金をめぐるブルネイゲート事件

国政が混乱。内閣改造するも、国民評議会特別会により、大統領を罷免される。

5.3 メガワティ政権

メガワティの率いる闘争民主党は、国会の議席が過半数に満たない。

他党との協調が政権安定の鍵ではあるが、改革を進めるためには、協調ばかりを唱えることもできない、というジレンマ。

2001年1月から地方分権2法が実施されており、地方分権化が始まった。

以前は中央政府の投資調整庁が窓口となって外国直接投資がなされていたが、地方分権化が行われたことにより、窓口が各地方政府に移った。しかし、地方の官僚に投資に関する知識が少ないことなどから、投資の誘致がほとんど行われていないという現状。

6 . 国内インフラ状況

インドネシア

下水道の整備：下水道のサービスをうけているのは全人口の0.4%（タイは21.54%）

都市災害：1年で10万人以上の人々が洪水や地すべりなどの被害にあっている。

1億台キロ当たり事故件数、負傷者数、死者数（1994年）

事故件数：37.0件/1億台km

負傷者数：不明

死者数：23.4人/1億台km

タイ

1億台キロ当たり事故件数、負傷者数、死者数（1994年）

事故件数：25.6件/1億台km

負傷者数：24.4人/1億台km

死者数：9.5人/1億台km

交通事故が多いということは、交通システムがうまく機能していないことが一因。

インフラの整備が進んでいないと、投資先としての魅力が少ない。

特に、人口が集中しているジャワ島、ジャカルタでのインフラ整備を進めていかなければならない。

7 . 地方分権化

なぜ地方分権化が必要か・・・経済的問題 特に資源をめぐって

1949年のインドネシアの独立後、国内の資源開発にあたり、インドネシア国内だけでは資源開発資金、技術、人材がまかなえなかったため、外資との協力体制を築いた。以降、資源開発は、中央政府と外資が主体になって行ってきた。

しかし、資源分布は、人口稠密のジャワ島には乏しく、それ以外の人口が希薄な島々に豊富であることが中央政府と地方の問題の原因となっている。つまり、資源の取れる地域にすべての利益を還元すると資源の乏しいジャワ島が貧困にあえぐことになり、利益の多くを地方に渡さずに中央で管理すると、その地方の人々の不満が募ることになる。

また、技術不足を理由に、資源開発に伴う就業機会が地元住民に与えられていない、または外来者よりも下位に就かされるという事態が一般的であることも、地元住民の不満の原因となっている。

スマトラ島西部のアチェや、ニューギニア島西部のイリアン・ジャヤでは、資源開発による利益を中央政府が独占したことが発端となり、地元民の権利拡大の運動とそれを抑えようとする強圧的な政府の働きが相互に働いて、ついに分離独立運動までにエスカレートした。³

地方分権化の問題点

以下2点から、民間企業や外国援助機関などが、地方分権化を懸念している。

1. 地域エゴの表出

中央から地方へさまざまな権限がおりてくることにより、地方政府間での利害対立や、地方政治エリートの利権獲得競争が助長される。また、地方議会と地方首長の癒着問題が起こっている。

2. 自己財源強化の困難さ

中央政府から地方政府へ一般配分金が配分されているが、対外債務に苦しんでいるため、その額は大きくない。よって各地方政府が財政需要を賄うため、自己財源強化と民間直接投資を誘致しなければならない。しかし、地方税・地方課徴金法により、徴収可能な地方税や地方課徴金の種類を限定されていることから自己財源強化が困難である。

地方分権化の結果生まれた好ましい現象

- 地域開発において、地方政府の主体性が尊重され、中央政府がそれに関して介入をできるだけお

³ アチェでは、2001年8月9日に、アチェ・ダルサラーム国州アチェ特別州に「対する特別自治法(アチェ特別自治法)」が成立した。イリアン・ジャヤでは、同年11月21日にバプア特別法が成立した。これらにより、両地域の権限は拡大したものの、アチェでは地元有力政治家などの暗殺が起きており、イリアン・ジャヤでも依然分離独立運動がさかんであるため、完全な解決は未だなされていない。

こなわない、という姿勢を見せている。

- 創意工夫をみせる地方政府（情報システムの発展など）
- 地方間の協力体制

8 . 私見

巨大な人口と、豊富な資源という投資流入要因よりも、投資リスクの方が大きいという現在のインドネシアの状況は、大変に残念なものである。そのリスクの原因は、経済状態、政情の不安定さ、インフラの未整備などさまざまであるが、これらの原因は相互に密接に関係している。

インドネシアが通貨危機後に他国よりも回復が遅れている原因は、おもに、スハルト政権崩壊、すなわち、独裁から民主主義に移行したことにある。しかし、政情の不安定さは、現在、メガワティ政権が安定した状態にあり、地方分権化が進みつつあることで、解消され始めている。そこで、ここを足がかりにすれば、今後、投資環境が整っていくと思われる。

現在、インドネシアの失業者は増える一方あり、彼らの労働力を活かすためにも、外国からの投資を増やすことは重要な課題である。

参考文献

尾村敬二編、『スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』、アジア経済研究所、1998

黒岩郁雄編、『アジア通貨危機と援助政策』、アジア経済研究所、2002

佐藤百合編、『民主化時代のインドネシア』、アジア経済研究所、2002

ジェットロ編、『アジアの投資環境比較：中国・香港・台湾・韓国・シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・インド・ベトナム』、ジェットロ、2002

水野廣佑、『インドネシアの地場産業』、京都大学学術出版会、1999

Kavaljit Singh, *The globalization of finance*, Zed books, 1999

Stephany Griffith-Jones, Manuel F. Montes and Anwar Nadution, *Short-term capital flows and economic crises*, Oxford University Press, 2001

Tran Van Hoa, Charls Harvie, *The causes and Impact of Asian Financial Crisis*, Macmillan Press Lid, 1999

Benton E.Gup, *International banking crises:large-scale failures,massive government interventions*,

Quorum Books, 1999

WEB

各国のインフラ整備等の便覧

タイ : <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/inter/binran/1996/thai-j.pdf>

インドネシア : <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/inter/binran/2000/indone-j.pdf>

Asia Times: http://www.atimes.com/atimes/Front_Page.html